

2026年度 第1四半期決算説明会

- 外部環境変化への対応とYX2026の進捗 -

2026年5月15日
横浜ゴム株式会社
代表取締役社長兼COO
清宮眞二

皆様、こんにちは。横浜ゴムの清宮でございます。

本日はご多忙の中、弊社決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

私からは2026年度第1四半期決算の概要についてご説明をさせていただきます。

- 0. エグゼクティブサマリー
- 1. 2026年度 1Q（1－3月）実績
- 2. 中東情勢の影響と対応
- 3. 2026年度 年間計画
- 4. YX2026の進捗

こちらが、本日はお話しする内容です。

0. エグゼクティブサマリー



2026年度 第1四半期 実績

- 売上収益・事業利益ともに**過去最高更新**
- タイヤ（OHT除く）：**欧州・日本・インドが牽引** / OHT：**前年比2桁増**

中東情勢 への対応

- コスト増は**価格適正化・追加コストダウン施策・為替差（期初公表比）**で吸収
- 原材料調達には**現時点で影響は限定的**

2026年度 年間見通し

- 売上収益・事業利益は**期初計画達成見込み**、旧イスラエル工場敷地売却益により**営業利益・当期利益を上方修正**

YX2026 進捗

- セーラム工場閉鎖：**2026年度および2027年度以降の事業利益改善**を見込む
- 旧イスラエル工場敷地売却：2Qに**約300億円の売却益**を計上予定



まず、全体のサマリーです。

2026年度第1四半期決算は、売上収益、事業利益ともに、過去最高を更新しました。既存タイヤ事業は、昨年から引き続き欧州、日本、インドの販売が好調でした。特にOHT事業は前年比で2桁増と大きく販売を伸ばしています。

中東情勢については、不透明な状況が継続しており、原油価格高騰によるコスト影響を下期以降、厳しく見えています。これに対しては、価格の適正化に加え、各種コストダウン施策を実行してまいります。また、期初の為替前提よりも円安に振れていることも踏まえ、年間ベースでは中東情勢によるコスト増を吸収可能であると考えております。

これらを踏まえた2026年度の年間見通しは、期初の計画を維持できる見通しです。ただし、営業利益および当期利益については、4月に公表した旧イスラエル工場敷地の売却益計上により、上方修正いたします。

さらに、生産コストの高い米国セーラム工場閉鎖の早期完了、また旧イスラエル工場敷地の資産売却も実行し、不透明感のある環境下においても、YX2026で掲げた施策を着実に進めることができました。

- 0. エグゼクティブサマリー
- 1. 2026年度1Q（1－3月）実績**
- 2. 中東情勢の影響と対応
- 3. 2026年度 年間計画
- 4. YX2026の進捗

それでは、さらに詳細についてご報告申し上げます。

1-1. 2026年度 1Q (1-3月) 実績



2026年度 1Q (1-3月) 実績

単位 (億円)	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減	増減率
売上収益	過去最高 3,038	2,751	+287	+10.4%
PPA償却前 事業利益	過去最高 481	300	+181	+60.4%
(利益率)	過去最高 (15.8%)	(10.9%)	(+4.9%)	
事業利益	過去最高 444	241	+204	+84.6%
(利益率)	過去最高 (14.6%)	(8.7%)	(+5.9%)	
営業利益	260	193	+67	+34.5%
(利益率)	(8.6%)	(7.0%)	(+1.6%)	
当期利益	147	85	+62	+72.6%

こちらは、第1四半期の決算数値です。

売上収益は、3,038億円、前年比287億円、10.4%の増収、事業利益は444億円、前年比204億円、84.6%の増益、当期利益は147億円、前年比62億円、72.6%の増益となりました。

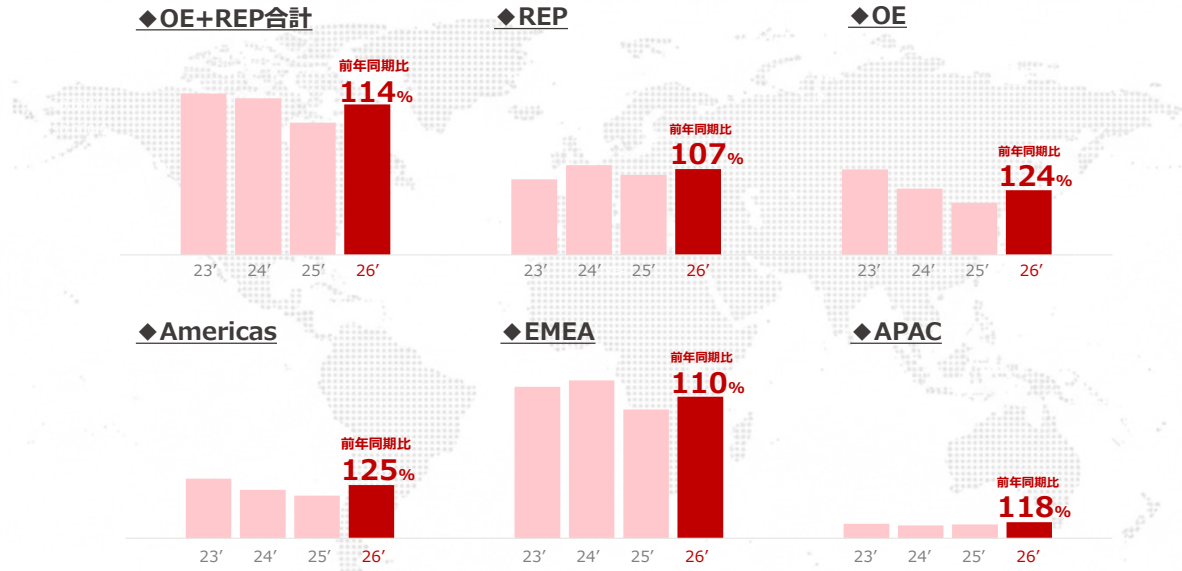
売上収益から事業利益、事業利益率まで過去最高を更新いたしました。

厳しい環境下ではありましたが、第1四半期として、順調なスタートを切ることができました。

1-3. 2026年度 1Q (1-3月) 実績 OHT農機タイヤ販売実績推移



農機用タイヤ販売実績推移 (※重量ベース)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

OHT農機タイヤの販売実績です。

農機タイヤは、新車用においては、需要の緩やかな回復や顧客との関係強化によるシェア向上、市販用においてもマルチブランド戦略の推進によりY-ATG、Y-TWSの販売量は新車用と市販用合計で前年比114%と大きく増加しました。

地域別に見ても、全地域で2桁増となっています。

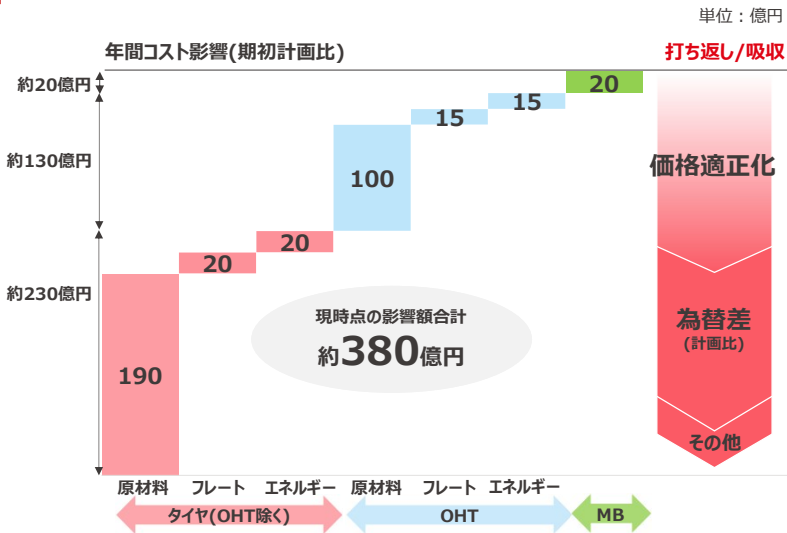
- 0. エグゼクティブサマリー
- 1. 2026年度1Q（1－3月）実績
- 2. 中東情勢の影響と対応**
- 3. 2026年度 年間計画
- 4. YX2026の進捗

それでは、中東情勢の影響とその対応策についてご説明いたします。

2-1. 中東情勢の影響と対応



原材料価格等高騰の影響額と打ち返し



原材料調達と対応

2026年度上期分は確保済み、現時点での調達リスクは限定的

中東情勢影響を最小化

原油価格高騰によるコストアップ影響は、現時点で、年間約380億円を見込んでいます。詳細はこちらのグラフの通りですが、原材料そのものの価格高騰が大きく影響しています。こうしたコスト増への対応策として、まずは価格の適正化で対応を図ります。

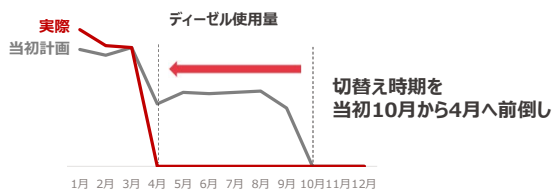
さらには、省エネをはじめあらゆるコストの削減、効率化に取り組みます。加えて為替レートが、ドル、ユーロ共に我々が期初に見込んでいた水準よりも円安で推移することも想定し、現時点では中東情勢による約380億円の影響を吸収できる見込みです。

原材料の確保についても、不透明感は残りますが、抜本的コストダウンで取り組んできた新規のサプライヤーネットワークの拡充により、少なくとも上期末までの調達にはめどが立っており、また年間でも計画に沿った生産が継続できるよう全社一丸となって取り組みを進めています。

2-2. 中東情勢の影響と対応 エネルギーコスト削減の取組み

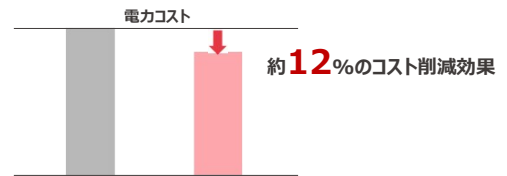


フィリピン工場
(PCR)



UPS(無停電電源装置)を導入
外部電源へ早期切り替え

タイ工場
(PCR/TBR)



太陽光発電システムの本格稼働予定

省エネ投資を前倒し

こちらは、追加のコスト削減施策についての一例です。

もともと各工場において検討していたエネルギーの省力化に関する取り組みを前倒しで進めていきます。

フィリピン工場では、ディーゼル発電からの切り替え、タイ工場では太陽光発電システムの本格稼働を予定しています。

- 0. エグゼクティブサマリー
- 1. 2026年度 1Q（1－3月）実績
- 2. 中東情勢の影響と対応
- 3. 2026年度 年間計画**
- 4. YX2026の進捗

こうした取り組みを踏まえた、2026年度 年間計画です。

3. 2026年度 年間計画



年間計画

単位 (億円)	2026年度 計画	期初公表	増減	2025年度 実績	増減
売上収益	過去最高 13,000	13,000	-	12,350	+5.3%
PPA償却前 事業利益	過去最高 2,014	2,014	-	1,839	+9.5%
(利益率)	過去最高 (15.5%)	(15.5%)	(-)	(14.9%)	(+0.6%)
事業利益	過去最高 1,880	1,880	-	1,666	+12.9%
(利益率)	過去最高 (14.5%)	(14.5%)	(-)	(13.5%)	(+1.0%)
上方修正 営業利益	過去最高 1,915	1,730	+185	1,529	+25.2%
(利益率)	過去最高 (14.7%)	(13.3%)	(+1.4%)	(12.4%)	(+2.3%)
当期利益	過去最高 1,090	900	+190	1,054	+3.4%



中東情勢の影響はあるものの、売上収益および事業利益については、期初計画を維持できる見込みです。

さらに、4月に実行した旧イスラエル工場敷地の売却益を織り込み、営業利益を1,730億円から1,915億円へ、当期利益を900億円から1,090億円へ上方修正いたします。

これにより、売上収益から当期利益、各利益率まで、すべてにおいて過去最高を達成できる見込みです。

なお、当期利益を上方修正致しましたが、配当見通しについては第2四半期決算が確定したのちに、適切に見直しを行う予定です。

- 0. エグゼクティブサマリー
- 1. 2026年度1Q（1－3月）実績
- 2. 中東情勢の影響と対応
- 3. 2026年度 年間計画
- 4. YX2026の進捗**

最後にYX2026で掲げた施策等について、主に生産領域の進捗をご説明します。

4-1. YX2026進捗 タイヤ事業 生産体制強化



新工場の進捗

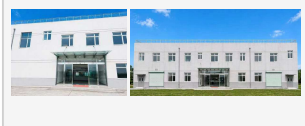
中国新工場



量産開始 2026年3月
(当初6月から前倒し)

中国国内向けのほか、
アジア・日本にも輸出を想定

中国研究開発センター新設 (5月)



研究開発から生産、販売まで現地で完結

研究開発 → 生産 → 販売

市場への対応スピードを向上

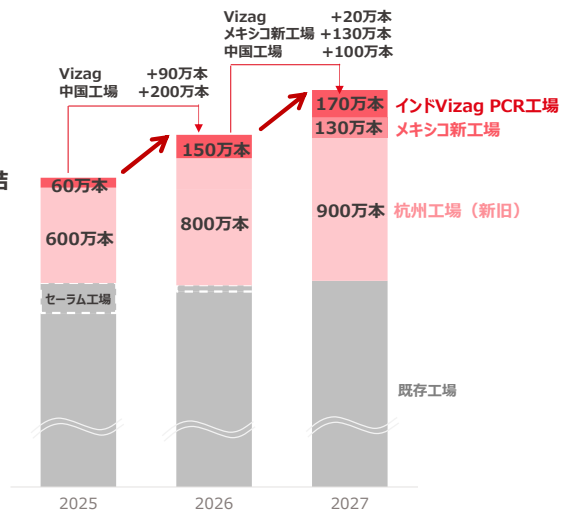
メキシコ新工場



量産開始2027年1月
(計画通り進捗)

北米向け (GEOLANDAR等)

今後の生産量の拡大



中国新工場、メキシコ新工場の進捗です。

中国新工場については、量産開始時期を当初予定の2026年6月から前倒しで、開発期間を短縮した新商品の投入も含め、3月より開始しました。本工場は、中国国内のみならず、現在バックオーダーを抱えているアジアや日本市場向けの輸出拠点としても機能させ、早期にバックオーダーの解消を目指していきます。加えて、同敷地内に当年5月、研究開発センターを新設しました。現地での研究開発から生産・販売まで一貫して完結できる体制を構築することで、中国市場における迅速な製品投入とさらなるプレゼンス向上を図っていきます。

メキシコ新工場についても、2027年の量産開始に向けて順調に進捗しております。こちらは主に北米向けを対象としており、第1四半期で閉鎖したセーラム工場を代替する主要工場のひとつとして、低コスト競争力を活かし、北米で主力のGEOLANDARを中心に増産してまいります。

これらを踏まえた既存タイヤ事業の増産計画ですが、米国セーラム工場閉鎖はあるものの、この2つの新工場に加え、インドVizag工場等の増産により、2026年は前年比290万本、2027年はさらに250万本を増産し、2025年比で合計540万本の増加を見込んでおります。

今後の生産量の拡大については、強力なコスト競争力を持つ生産拠点である中国・杭州新工場、メキシコ新工場、インドVizag PCR工場が牽引していきます。

4-2. YX2026進捗 セーラム工場の閉鎖と旧イスラエル工場敷地の売却

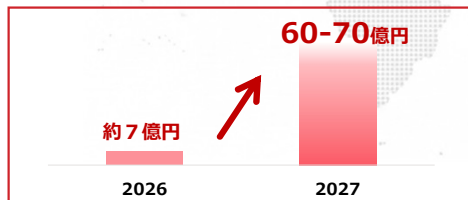


セーラム工場の閉鎖

- 財務影響
一時費用 約**160億円** (2026年度)



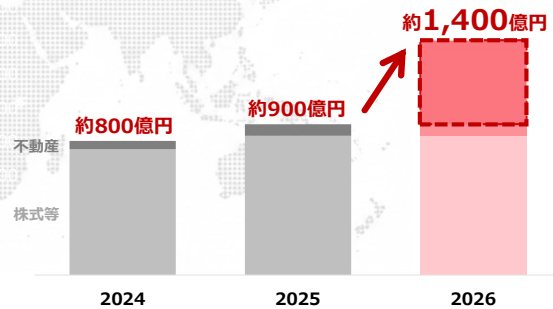
事業利益改善 (コストダウン) 効果 (年間)



旧イスラエル工場敷地の売却

- 財務影響
売却益 約**300億円** (2026年度)

● YX2026 累計資産売却金額



最後のスライドです。

米国セーラム工場閉鎖と旧イスラエル工場敷地の売却についてご説明します。

2026年3月、当初の想定から前倒しで交渉が順調に進捗した結果、セーラム工場の閉鎖を第1四半期で完了することができました。また、期初の業績計画では、近年の工場閉鎖案件を鑑み、閉鎖に関連する一時費用を約200億円として見込んでおりましたが、交渉が円滑に進んだこともあり、年間約160億円に抑えることができました。加えて、2026年で7億円、来年度以降は2025年比で、約60億から70億円のコストダウンによる事業利益改善効果を見込んでいます。

さらに続く4月にはOHT旧イスラエル工場敷地の売却を行いました。

中東での不透明感がある中で、OHT部門において、着実な交渉を進めた結果、売却金額を最大化し、約300億円の売却益を見込んでいます。これは、YX2026で掲げた資産売却の一環であり、本件により約500億円の資産売却を積み増し、3年間累計で約1,400億円となる見込みです。これら2つの案件は、YX2026における改革の重要施策として進めてきたものであり、会社全体の実行力の成果であると考えています。

以上、足元の外部環境は依然不透明な状況にありますが、YX2026の最終年度である今年度の目標を確実に達成し、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えていきたいと思っております。

私からの説明は以上です。

